

政策ミッション 部マニフェスト総括表

12部

29マニフェスト

平成18年度取組事業 71事業(新規45事業・継続26事業)

区分	部マニフェスト	具体的取組	部マニフェスト実施工程表			
			平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
総務部	戦略的人材育成	国・県への実務派遣研修の実施 ・行政経営のノウハウ取得 ・人的ネットワークの拡大 ・各種施策の効率的な推進支援 ・情報連絡網の構築 ・先進的行政機関の情報収集	実務派遣研修 宮崎県商工観光労働部新産業支援課  ※企業立地政策スタッフ1名養成	※企業立地政策スタッフ1名養成	※企業立地政策スタッフ1名養成	※企業立地政策スタッフ1名養成
	防災体制の充実強化	地域防災計画を策定 ハザードマップを作成配布 避難情報等伝達システムの整備 ・避難体制確保 防災行政無線システムの整備 自主防災隊の結成・組織化	防災情報ホームページの充実 地域防災計画を策定(18-19年度)  避難情報等伝達システム構築 (4地区) (4地区)  自主防災隊の結成・組織化 (10組織)	ハザードマップ作成  防災行政無線システム検討 自主防災隊の結成・組織化 (10組織)	防災行政無線システム実施計画 自主防災隊の結成・組織化 (10組織)	防災行政無線システム整備開始 自主防災隊の結成・組織化 (10組織)
	新たな危機に対応する体制の確立	危機管理指針の作成 ・全庁的な危機管理指針を作成 都城市国民保護計画の策定	都城市国民保護計画の策定 国民保護法に基づく市町村計画	危機管理指針の作成 計画の周知	危機管理指針の進行管理、研修	
企画部	既存の概念にとらわれないまちづくり	ゼロベースからのまちづくりの推進 ・総合計画の策定 ・国土利用計画等の策定 ・市長マニフェストを総合計画等に明確に位置づけ、その具現化を図る。	総合計画の策定に着手 国土利用計画の策定に着手 行政評価システムの構築に着手 スポーツ施設整備ビジョンの策定	計画の策定 計画の策定 実施運用 段階的に整備・改修に着手	施策誘導 施策誘導 実施運用・改善	
	協働のまちづくりの推進	市民公益活動の推進 ・市民講座及び職員研修の開催 ・市民公益団体への補助 ・団体ネットワーク構築への補助 ・補助金・委託等の協働可能事業調査 市民公益活動推進計画策定	市民公益活動推進事業 元気づくり21事業、補助事業見直し 市民運動ネットワーク事業 市民講座・職員研修  市民公益活動推進基本計画の策定	市民公益活動推進事業 市民団体補助事業  基本計画に基づく進捗管理	事業推進  進捗管理	
	まちづくり協議会の設置	まちづくり協議会の設置 ・市民自治検討会議の設置 ・協働の対象となる公共サービスの抽出 ・地域ビジョンの策定 ・地域と行政の関係整理(請願、議会等) 地域協働事業の実施	まちづくり協議会の設置 市民自治検討会議の開催 地域課題抽出、地域研修会の開催 ※協議会2地区設置	※協議会5地区設置	※協議会4地区設置	地域協働事業実施 事業推進

区分	部マニフェスト	具体的取組	部マニフェスト実施工程表			
			平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
企画部(続き)	サブシティ創造	サブシティ構想の策定 ・関係部署・機関との総合調整 ・総合計画、国土利用計画への位置づけ ・19年度までに策定	上位計画の策定  構想策定に着手	計画の策定  検討会の設置 関係機関との調整 構想策定・公表	戦略的メニューの構築 実施計画の検討	
	新たな行政システムの構築	行財政改革大綱・集中改革プラン策定 定員適正化計画の策定 民間委託等推進指針の策定 第三セクター経営健全化基本方針の策定(市の関与縮小) 指定管理者制度導入基本方針の策定	行財政改革大綱・集中改革プラン策定  定員適正化計画、民間委託等推進指針 第三セクター経営健全化基本方針、 指定管理者制度導入基本方針の策定 ※市職員30人削減	行革大綱等の進行管理、フォローアップ  数値目標達成に向けて進行管理 ※市職員16人削減		
	窓口サービスの向上	窓口サービスの拡充 ・本庁屋窓業務の制度化 ・本庁夜窓の試行、制度化を検討 ・総合支所・地区市民センターの昼窓試行	本庁屋窓業務の制度化 住民票異動に伴う業務  本庁夜窓、総合支所・市民センター屋窓試行 証明書発行関係業務	制度化に向けた検討	本格実施	
	財政基盤の強化	長期的な財政計画(毎年9月)の策定 ・財政指数を分析し財政状況を把握 ・義務的経費等を除く経常経費のマイナスシーリングを実施 ・市債残高の縮小 ・各部署ごとの予算の部門管理の徹底 財務調整体制の一本化	財政計画の策定  マイナスシーリングの実施  財務調整体制の一本化	計画の検証(ローリング)	計画の検証(ローリング)	計画の検証(ローリング)
	予算の効率的・重点的配分	行政評価の低い事業の縮小、廃止 ・縮小、廃止により削減した財源の一部を高評価の事業又は新規事業に振替え 予算の部門管理の徹底 ・予算の枠配分を実施により、各部署の自主的な、独自性のある施策を実施 予算執行残の執行停止を徹底	執行残の執行停止の徹底		インセンティブ予算の導入 各部への予算の枠配分の実施	
大学設置推進事務局	公私協力方式による大学誘致 ・18年度前半までに基本合意 ・早期に協定書締結	基本合意(早期協定書締結) 文部科学省へ大学設置認可事前協議  施設改修及び新設棟検討  民間主導の大学設置促進期成同盟会設置	文部科学省へ認可申請(19年4月末)	開学(20年4月) 民間主導の大学応援協議会(仮称)設置  大学・企業・地域の連携体制づくり	産学官共同研究促進協議会(仮称)設置	
市民生活部	窓口業務の時間延長による、行政サービスの向上	昼窓開設 ・戸籍届、住民異動届、印鑑登録等の受付事務の追加 夕方(17:15～19:00)の窓口延長 ・諸証明の発行事務 繁忙期窓口の時間外受付 ・3～4月(土・日を含む)の窓口体制	昼休み時間 6月より本格実施予定 時間延長 10月より毎週木曜日に試行実施予定  H19.3.26～4.6(土日を含む)までの12日間は、異動受付を試行	時間延長・異動受付の実施を検討 勤務時間の柔軟な対応での窓口体制を検討	本格実施	

区分	部マニフェスト	具体的取組	部 マニフェスト 実 施 工 程 表			
			平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
環境 森林部	新清掃工場の用地確保及び合併に伴う一般廃棄物処理基本計画の見直しや循環型社会形成推進地域計画等の策定	新清掃工場の用地選定 市の方針を確立 一般廃棄物処理基本計画の見直し ごみ焼却施設整備計画の策定	新清掃工場用地の選定、同意取得  一般廃棄物処理基本計画の策定  循環型社会形成推進地域計画の策定	環境アセスメント調査 — 1年目16%達成 — 2年目82%達成  ごみ焼却施設基本計画策定	ごみ焼却施設整備計画策定	3年目100%達成
	市民参画による廃棄物処理行政の改革	指定ごみ袋制度の改善 ごみステーション管理の適正化 ごみ減量化推進基本計画を策定 4R(リデュース・リデュース・リユース・リサイクル)の周知徹底	一般廃棄物減量化推進対策検討会 新指定ごみ袋制度の策定(～9月) ステーション管理の適正化検討	指定ごみ袋の新制度開始 (4月～)  ステーション管理の適正化  ごみ減量化推進基本計画の検討 事業系ごみ減量化対策の検討	計画策定 — 推進体制整備の検討 — 対策の実施	進行管理体制の確立
健康 福祉部	サブシティ創造	医療・健康ゾーン整備構想の策定 ・医療・救急関係庁内検討会の設置 ・医師会との事務レベル検討会設置 ・医療及び救急関係の協議会の設置 ・中長期財政計画との整合	医療・健康ゾーン整備構想の検討  関係機関との協議会設置	部内担当者の設置 → 構想の策定  随時開催 総合計画との連携・調整	実施計画の検討	
	子ども基金の創設と活用計画の策定	子ども基金の創設 基金活用事業計画の策定	基金原資確保のための関係部課との協議 (全庁的に事業費を削減)  子ども基金創設条例の制定  次世代育成支援行動計画の推進 庁内体制整備、市民会議体制の構築	子ども基金積立 基金活用事業計画策定 — 基金活用事業選定・事業実施 —	後期行動計画の策定	
	放課後児童クラブの充実	放課後児童クラブの拡充 ・ニーズ調査及び分析 ・委託化へ向けての環境整備	ニーズ調査の実施、分析	放課後児童クラブ法人委託 (4箇所) 新規委託・既存クラブ委託	放課後児童クラブ法人委託 (4箇所) 新規委託・既存クラブ委託	放課後児童クラブ法人委託 (4箇所) 新規委託・既存クラブ委託
	市民健康増進プログラムの策定	健康増進プログラムの策定・実施 ・介護予防・地域支援事業及び老人保健事業に掲げるプログラムメニューの実施	市民健康増進プログラムの策定  評価法の策定	健康増進プログラムの実施  プログラム評価の実施		
農政部	集落営農の推進	集落営農組織の育成 集落営農法人の育成 ・集落営農確立事業の実施 ・集落営農モデル確立育成事業の実施 ・地域振興作物定着化促進事業の実施 ・地域農用地高度利用推進事業の実施 ・元気な地域農業創出プランの策定	集落営農組織の育成  集落営農推進部会の開催 集落営農準備委員会等の設置、開催 設立準備委員会の設置、開催  ※集落営農法人1地区・組織化2地区	実施地区の事業調整、研修会の開催  地区ごとに開催  ※集落営農法人1地区・組織化3地区	※集落営農法人1地区・組織化3地区	※集落営農組織化3地区

区分	部マニフェスト	具体的取組	部マニフェスト実施工程表			
			平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
商工部	雇用創出体制の確立	企業誘致アドバイザーの設置 ・企業誘致成果報酬制度の創設 企業を求める専門性の高い人材養成 企業立地条例を廃止し、新たな補助要綱を制定	企業誘致アドバイザーの任命	企業誘致促進会議の開催		
		産学官の連携による人材育成・新商品開発プロジェクトの推進 地域の素材を生かした商品開発によるバランスの取れた産業構造の強化	企業誘致促進会議の開催	企業誘致活動		
	民間主導の寿屋跡地活用の支援 中心市街地活性化基本計画検討会の開催	新補助制度の創設 企業誘致活動	企業誘致活動			
	産学官の連携による人材育成・新商品開発プロジェクトの推進 地域の素材を生かした商品開発によるバランスの取れた産業構造の強化	新商品開発プロジェクトチームの設置	プロジェクトチームへの支援			
			新商品研究開発	新商品完成	商品化・市場開拓	
賑わいあふれるまちなかづくり	民間主導の寿屋跡地活用の支援 中心市街地活性化基本計画検討会の開催	寿屋開発構想の作成支援 成立要件チェック 基本的方向性の確認 事業内容のケーススタディほか	構想内容の決定 事業参加者調査、選定 契約条件の整理 ほか	事業の推進		
	中心市街地への来街者の回遊性の向上 個性と魅力ある個店づくり ・特色ある街並形成づくりの推進 ・魅力ある個店づくりの推進 ・まちなかの賑わいづくりの推進 ・空き店舗の活用	アーケード撤去・街並協定締結 千日通り	ファサード整備	街並協定締結 傘田宮丸通り、円頭庵通り	ファサード整備	
	都城中央地区都市再生整備計画の具体化(まちづくり交付金事業の推進)のためのソフト事業 道路事業等の基幹事業整備のための、提案事業としてのまちづくり活動推進事業の実施	街路灯整備事業 東上町通り 商店街一店逸品事業 権利者との調整・協議 コミュニティー道路整備 東上町通り	イベントの開催 空き店舗対策			
			千日通り	千日通り、傘田宮丸通り、円頭庵通り	円頭庵通り、傘田宮丸通り	
都市マスタープランの具体化	地域高規格道路「都城志布志道路」の整備促進 ・国土交通省・宮崎鹿児島両県との連携 ・効果のある提言活動の推進 ・関係課、地元住民との連絡、事務調整	国県の情勢把握・地域の情報収集				
	提言活動の実施	建設促進大会の開催				
	事業主体から依頼された課題の解決・円滑な事業推進支援					
都市マスタープラン(全体計画と地域別計画)の作成 地域地区の見直し 都市計画道路の見直し。	都市計画マスタープランの素案作成	アンケート調査、パブリックコメント、分析検討、説明会	都市計画マスタープランの作成	都市計画審議会		
	地域地区の検討	関係機関との調整	都市計画基礎調査	分析検討、説明会、都市計画案の縦覧	都市計画決定	
	都市計画道路見直しガイドライン策定(県)		分析検討、説明会、都市計画案の縦覧		都市計画決定	

区分	部マニフェスト	具体的取組	部マニフェスト実施工程表			
			平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
土木部 (続き)	都城中央地区都市再生整備計画の具体化	都城中央地区都市再生整備計画の具体化(まちづくり交付金事業の推進) 基幹事業 ・道路事業 ・地域生活基盤施設整備 ・高質空間形成施設整備	道路事業 — 寿公園線、母智丘通線、中町3号線 — 高質空間形成施設 — 東上町通り、千日通り、攝護寺周辺、北西部地区等 地域生活基盤施設 — ポケットパーク、情報板 —			
	段階的排水整備による浸水エリアの縮小	浸水対策整備基本計画の作成 ・地域ごとの特性を考慮した施設計画策定 ・段階的整備による強制排除施設のコンパクト化 ・施設の適正な運転管理	浸水対策整備基本計画の作成 → 五十市排水区 — 調査設計 — 整備手法の決定 — 浸水対策 — 沼川排水区 — 浸水対策詳細設計 — 雨水幹線ポンプゲート場工事 — 岳之下排水区 — 調査設計 — 浸水対策詳細設計 — 排水対策工事 —			
水道局	安全な水の供給と経営基盤の強化	配水管等の漏水調査 石綿セメント管の布設替 滞納原因ごとのカテゴリに分類して滞納整理を実行 起債の償還額以内の企業債の借入れによる未償還残高の圧縮	老朽管の更新 (16キロメートル/年) 中期目標作成未収金の回収計画策定 企業債の未償還残高の縮減			
教育委員会	学力アップの実現	「知・徳・体のバランスのとれた教育」の推進結果を知育向上プログラムに反映 ・学力向上対策委員会を設置 ・教員研修会の実施 ・サマースクールの実施 ・エキスパートティーチャーの導入 ・ノーレビデーの設定、食育推進	教育成果の分析 学力向上対策委員会の設置 学力の状況把握 学力向上に関する取組実態の把握	知育向上プログラムの策定 学力向上の取組の明確化 ノーレビデーの実施 教員の指導力向上研修会の実施	知育向上プログラムの実施・分析 サマースクール導入 エキスパートティーチャー導入	
	徳育の推進	郷土歴史読本編集委員会の設置 ・大人、子供向けに編集 ・郷土歴史ガイドブックとしても活用	編集委員会の設置 内容・活用法の検討	調査・編集	出版・配布 教育課程での活用	
	誰もが生涯を通じて学び、スポーツや文化に親しむまちづくり	生涯学習環境の整備 ・行政、各種教育機関、市民活動グループのネットワークの活用 ・「いつでも、どこでも、だれでも、なんでも」学習を行える環境の整備	生涯学習ネットワークの拡充 事業拡充時の課題の整理 登録(ジャンル)数の拡大 主催事業の開催 PR活動			
	スポーツ施設整備ビジョンの策定 ・競技力向上及びスポーツ振興方針 ・競技別拠点施設の設定 ・拠点施設の整備ビジョンの策定 スポーツの振興 ・パークゴルフ市民大会等の実施	スポーツ施設整備ビジョンの策定 → 施設の現状把握 競技団体・市民ニーズの把握 競技別拠点施設整備案の策定 生涯スポーツの振興 — パークゴルフ市民大会等の計画立案 —	整備ビジョンに基づく整備		実行委員会設立、パークゴルフ市民大会実施	
消防局	自助・共助・公助による救命の推進	AED、住宅火災警報器の設置推進 勇気を持って「手当て」のできる市民育成 患者搬送事業者(民間搬送サービス)に対する適任者講習及び認定 「正しい救急車の使い方」の呼びかけ 総合計画との整合のとれた消防組織体制の再編計画の策定	AED、住宅火災警報器の設置推進 応急手当講習の実施 患者搬送事業者適任者講習、指導の実施 消防組織体制の再編計画策定	患者搬送事業者認定		